

平成 17 年 2 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 4 月 21 日

会社名 株式会社カンセキ
 コード番号 9903
 (URL http://www.kanseki.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 服部 吉雄
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 深井 英一
 決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 21 日
 定時株主総会開催日 平成 17 年 5 月 26 日

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 栃木県
 TEL (028) 659-3112
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 2 月期の業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	30,840	(0.6)	656	(16.3)	106	(64.9)
16 年 2 月期	31,026	(0.9)	784	(2.0)	304	(14.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 2 月期	23	(62.7)	1 54		0.5	0.3	0.3
16 年 2 月期	63	(60.5)	4 2		1.4	1.0	1.0

(注) 持分法投資損益 17 年 2 月期 - 百万円 16 年 2 月期 - 百万円
 期中平均株式数 17 年 2 月期 15,359,890 株 16 年 2 月期 15,748,377 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 2 月期	0 0	0 0	0 0	百万円	%	%
16 年 2 月期	0 0	0 0	0 0			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月期	31,243	4,384	14.0	289 15
16 年 2 月期	31,273	4,430	14.2	284 48

(注) 期末発行済株式数 17 年 2 月期 15,163,000 株 16 年 2 月期 15,574,000 株
 期末自己株式数 17 年 2 月期 937,000 株 16 年 2 月期 526,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 2 月期	364	600	524	1,076
16 年 2 月期	1,465	179	761	1,518

2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 年当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,600	150	90	0 0		
通期	31,700	120	40		0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 64 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 5 ページを参照してください。

(添付資料)

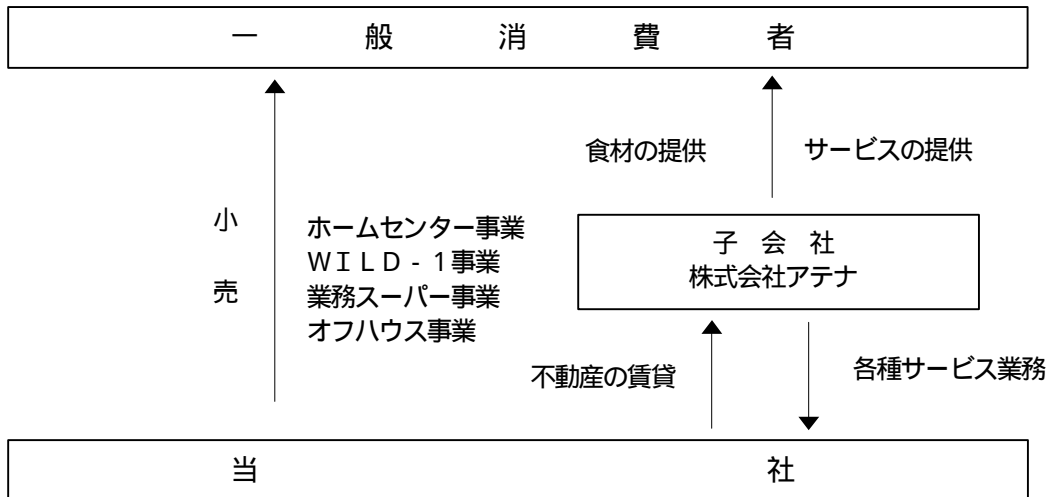
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社カンセキ（当社）及び子会社1社により構成されており、ホームセンター事業、WILD-1事業、業務スーパー事業、オフハウス事業を主な事業内容としております。

子会社株式会社アテナにおいては、飲食店（平成16年9月1日より）及び保険代理店の経営をしております。

なお、子会社株式会社アテナは、資産、売上高等からみて重要性が乏しいため連結財務諸表は作成しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社は、次のとおりであります。

株式会社アテナ（平成17年4月1日をもって社名を株式会社カンセキプラスへ変更しております）

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来ホームセンターなどの経営を通じて、『地域のお客様によりよい商品とサービスを提供し豊かな暮らしのお手伝いする』ことを目標にしております。また、時代の変化に適切に順応できる柔軟な企業体質を築き、常に進化し続ける企業であることを目指しております。今後とも企業規模の拡大のみにとらわれず、企業価値の向上を図りながら安定的な成長ができるよう努力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開に備えた内部留保の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的な配当の維持を重要方針としております。しかしながら、当期におきましては更なる営業基盤拡充のための店舗の新設、増改装等に充当したいと存じます。株主の皆様のご理解をいただきますようお願い申し上げます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圈として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リサイクル・ショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、既存店舗の積極的なリニューアルを推進するとともにスマイルカードから集積したデータに基づく独自のマーチャンダイジングを駆使して、幅広いお客様のニーズに対応できる営業を実践してまいります。

WILD-1事業におきましては、店舗コンセプトを質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。業務スーパー事業におきましては、エブリディ・ロー・プライスの特色を最大限に活用してローコスト運営に徹し、新たな収益源となるように努めてまいります。また、オフハウス事業につきましては、循環型社会への関心が高まってきているところから一層の店舗網の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は 収益力の向上、財務体質の改善、規模拡大に向けた体制作りがあげられます。

収益力の向上

ここ数年の売上高は横ばいを維持しておりますが、既存店ベースでの売上高はマイナス傾向が続いているために収益力の低下を招いております。まずはPB商品の開発や商品管理に力を注ぎ、売上総利益率の向上を実現させてまいります。

財務体質の改善

新事業店舗の出店資金や既存店のリニューアル投資資金を借入金に依存しているため、有利子負債残高が高い水準にあります。今後は高い利益の確保を目指すのはもちろんであります。設備投資の効果測定の厳格化や在庫回転率の向上などによる資金化に努めてまいります。

規模拡大に向けた体制作り

今後の事業規模拡大へ向けには、効率的な店舗運営の確立や優秀な人材の確保と育成並びに情報システムの刷新が重要であると認識し、これらの実現に向け最大限の努力をしております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境に対応するために、企業経営の強化はもとより公平性と透明性の確保及び適法性が十分に果たせるよう努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・当社の取締役会は、定例として月1回、その他必要に応じて随時開催しており、法令に定められた事項や経営上の重要事項について意思決定を行なうとともに、経営の効率化を図っております。

・監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成し、取締役会その他の重要会議に出席して経営状態及び取締役の業務執行に対する適時適正な監査を行っております。

・内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が社内規定等に基づいて定期的な監査を実施しており、併せて業務改善等の助言・勧告を行っております。

・会計監査人につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結して、会計監査を受けております。また顧問弁護士は複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、諸問題についてアドバイスを受けております。

・当社は社外取締役の選任を行っておりません。社外監査役2名と当社の間には、人的関係、資本関係等はございません。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、広範な業種においてリストラ効果による収益回復が一段と顕在化するとともに、好調な海外の景気に牽引されて、自動車産業に代表されるような製造業を中心に概ね堅調に推移いたしました。

小売業界におきましては、日本各地において大型ショッピングモールや複合商業ビルの開発が進められておりますが、消費全体を押し上げるまでには至らず、消費マインドは低迷しており、夏場の猛暑による消費効果も限定的にとどまり、売上高は前年同月割れの状況で推移するなど厳しい環境でありました。

このような状況のなか、当社は引き続き店舗運営の基本方針としております品質や価格面での「安心な店」、商品説明や売場案内などで満足できる「親切な店」、さらに、買いやすく気軽に相談できる「便利な店」の実現に向けて、社員教育や営業力の強化に取り組んでまいりました。

事業別の営業の経過及び成果は以下の通りであります。

[ホームセンター事業]

設備面におきましては、3月に駅東店、10月に真岡店の全面リニューアルを実施いたしました。真岡店におきましては、売場レイアウトの大幅な変更によって、売り場全体の統一感を作り出すとともに、ペット売場の増設や自動車洗車場を備えたカーピットを新設するなどして、地域一番店の地位を強固なものとしております。また、PB商品への取り組みといたしましては、消耗品や家庭用品を主体にした「スマイル物語」とこれら以外の商品の「クオールツプラス」という二つのグループを作成して適正な利益率を確保しつつ、お買い得感の高い商品の導入を拡大してまいりました。販売促進面では、「スマイルカード」発行15周年を期してお買い得商品を揃えた特別ポイントセールや特設会場を活用したペットの生体販売及び家具のアウトレット市などを実施して営業の強化に努めました。

ホームセンター事業の売上高は243億69百万円（前年比4.2%減）、店舗数は30店舗であります。

[WILD-1事業]

当期は、事業開始以来20周年の節目を迎えましたので、主要な店舗のリフレッシュを図るために店舗内外のリニューアルを実施いたしました。販売面では、20周年をテーマにした販売促進を強力に図ってまいりました。また、記念事業といたしまして、各店舗の近隣河川等のクリーンアップキャンペーンやお客様参加型の新商品開発企画などを実施して業績向上に努めました。また、ソフト面での重要な戦術であります各種イベントも引き続き活発に実施いたしまして、多くのおお客様のご参加を頂きました。当該事業の売上高は45億57百万円（前年比0.4%減）、店舗数は13店舗であります。

[業務スーパー事業]

平成15年8月31日に開始した新事業であります。3月に5店舗目の宇都宮築瀬店が開店いたしました。業務スーパーは当社の栃木県内におけるドミナント化の重要な戦略業態として捉えております。高品質、かつ、毎日が低価格というコンセプトのもと消費者の信頼を受けて、順調に推移しております。当該事業の売上高は13億45百万円（前年比384.0%増）、店舗数は5店舗であります。

[オフハウス事業]

オフハウス事業の経営哲学でありますリユース・リサイクルといわれる製品再利用に対する考え方が時代のニーズを受けて一段と注目されるようになり、期待度の大きい業態であります。取扱品目別では家具、衣料のほかブランド品の取扱が増加してまいりました。当該事業の売上高は3億53百万円（前年比27.1%増）、店舗数は3店舗であります。

この結果として、当期の売上高は新事業の売上高がプラスされましたものの、9月に飲食事業を子会社に譲渡したこともあり、308億40百万円（前年比0.6%減）となりました。利益面におきましては、新店舗のオープン時の経費や人件費等の販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は6億56百万円（前年比16.3%減）、経常利益1億6百万円（前年比64.9%減）当期純利益は23百万円（前年比62.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ4億41百万円減少し10億76百万円（前年比29.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億64百万円（前年比124.9%増）となりました。これは主に新店舗のオープンに伴うたな卸資産増加額3億58百万円及び仕入債務減少額4億91百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比較すると4億20百万円増加して、6億円（前年比234.1%増）となりました。これは主に新店（オフハウス1店、業務スーパー1店）及び店舗改装（ホームセンター真岡店・会津若松店）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億24百万円（前年比168.9%増）となりました。これは主に社債の発行及び長期借入金の増加によるものであります。

(3) 次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、個人消費は回復基調にあるものの業界内での競合化はますます激化が予想されるばかりでなく、大型商業施設の開発競争も各地で活発化するなど、引き続き厳しい環境が予想されます。

こうしたなか、当社といたしましては、業容の拡大策といたしましてWILD - 1入間店、業務スーパー4店舗、オフハウス4店舗の新規出店を計画しております。また、収益力の向上を図るためにPB商品の拡大や在庫回転率の向上に努めてお客様から支持される店舗作りに努めてまいります。

18年2月期の通期の見通しといたしましては、売上高317億円、経常利益1億20百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区 分	注記 区分	第30期 (平成16年2月29日)		第31期 (平成17年2月28日)		比較増減 (は減) 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	1,580,542		1,139,399		441,142
2.売掛金		189,266		160,308		28,957
3.商品		5,461,271		5,810,081		348,809
4.貯蔵品		20,042		18,572		1,470
5.前渡金		14,251		8,920		5,330
6.前払費用		228,825		275,572		46,747
7.一年内保証金	1	394,999		369,303		25,696
8.その他の流動資産		40,457		35,926		4,531
9.貸倒引当金		30,801		20,053		10,747
流動資産合計		7,898,856	25.3	7,798,032	25.0	100,824
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	10,788,530		11,179,440		
減価償却累計額		6,084,959	4,703,570	6,404,968	4,774,472	70,901
(2)構築物		2,798,372		2,835,833		
減価償却累計額		1,938,409	859,963	1,991,045	844,788	15,174
(3)車両運搬具		914				
減価償却累計額		868	45			45
(4)器具備品		631,382		667,116		
減価償却累計額		450,325	181,057	504,152	162,963	18,093
(5)土地	1	11,303,184		11,648,864		345,679
(6)建設仮勘定		12,687		59,272		46,584
有形固定資産合計		17,060,508	54.6	17,490,360	56.0	429,851
2.無形固定資産						
(1)借地権		658,138		656,964		1,174
(2)商標権		1,424		12,518		11,093
(3)ソフトウェア		22,403		25,048		2,645
(4)その他の無形固定資産		35,581		34,186		1,395
無形固定資産合計		717,548	2.2	728,718	2.3	11,170
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1	239,476		256,383		16,907
(2)関係会社株式		33,500		9,156		24,343
(3)長期前払費用		59,103		90,988		31,885
(4)保証金・敷金	1	5,221,376		4,822,332		399,043
(5)その他の投資		115,296		56,058		59,238
(6)貸倒引当金		72,384		18,759		53,624
投資その他の資産合計		5,596,367	17.9	5,216,160	16.7	380,206
固定資産合計		23,374,424	74.7	23,435,239	75.0	60,815
繰延資産						
社債発行費				9,888		9,888
繰延資産合計				9,888	0.0	9,888
資産合計		31,273,281	100.0	31,243,160	100.0	30,120

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 区分	第30期 (平成16年2月29日)		第31期 (平成17年2月28日)		比較増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	5	2,319,096		1,649,590		669,505
2. 買掛金		1,663,018		1,841,194		178,176
3. 短期借入金	1	19,971,116		7,659,175		12,311,941
4. 一年以内返済予定 長期借入金	1	154,984		1,094,824		939,840
5. 一年以内償還予定 の社債	1			56,000		56,000
6. 未払金		6,797		18,364		11,566
7. 未払法人税等		31,387		7,614		23,772
8. 未払消費税等		76,696		22,511		54,185
9. 未払費用		257,196		180,150		77,046
10. 前受金		11,988		34,695		22,706
11. 預り金		7,995		7,891		104
12. 賞与引当金		65,656		42,624		23,032
13. 設備等支払手形	5	39,501		18,271		21,229
14. その他の流動負債		59,294		79,493		20,198
流動負債合計		24,664,729	78.9	12,712,400	40.7	11,952,329
固定負債						
1. 社債	1			280,000		280,000
2. 長期借入金	1	400,016		12,051,861		11,651,845
3. 繰延税金負債		2,125		6,592		4,466
4. 退職給付引当金		532,127		614,584		82,456
5. 役員退職慰労引当金		185,288		182,105		3,183
6. 預り保証金・敷金		1,058,542		1,011,254		47,287
固定負債合計		2,178,099	6.9	14,146,397	45.3	11,968,297
負債合計		26,842,829	85.8	26,858,797	86.0	15,968
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	2	1,926,000	6.2	1,926,000	6.1	
1. 資本準備金		1,864,000		1,864,000		
資本剰余金合計		1,864,000	6.0	1,864,000	6.0	
利益剰余金						
1. 利益準備金		199,240		199,240		
2. 任意積立金						
別途積立金		300,000		300,000		
3. 当期末処分利益		228,497		252,122		23,625
利益剰余金合計		727,737	2.3	751,362	2.4	23,625
その他有価証券 評価差額金		3,130	0.0	9,708	0.0	6,578
自己株式	3	90,416	0.3	166,709	0.5	76,293
資本合計		4,430,452	14.2	4,384,362	14.0	46,089
負債・資本合計		31,273,281	100.0	31,243,160	100.0	30,120

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

区 分	注記 番号	第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕		第31期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕		比較増減 (は減)		
		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			31,026,087	100.0		30,840,789	100.0	185,297
売上原価			22,754,910	73.3		22,688,164	73.6	66,746
売上総利益			8,271,176	26.7		8,152,624	26.4	118,551
営業収入								
1.不動産賃貸収入		889,241			876,789			
2.手数料収入		537,075	1,426,317	4.6	522,634	1,399,423	4.5	26,894
営業総利益			9,697,493	31.3		9,552,047	30.9	145,446
販売費及び一般管理費	1		8,913,474	28.8		8,895,645	28.8	17,829
営業利益			784,018	2.5		656,402	2.1	127,616
営業外収益								
1.受取利息		6,605			5,655			
2.受取配当金		6,678			3,575			
3.保険金収入		13,551			12,588			
4.その他の営業外収益		2,727	29,563	0.1	4,404	26,224	0.1	3,339
営業外費用								
1.支払利息		502,635			563,570			
2.その他の営業外費用		6,154	508,789	1.6	12,191	575,762	1.9	66,973
経常利益			304,792	1.0		106,863	0.3	197,929
特別利益								
1.賃貸借契約等解約益		11,100			12,049			
2.投資有価証券売却益		3,290	14,390	0.0	1	12,051	0.1	2,339
特別損失								
1.固定資産売却損	2	192			42			
2.固定資産除却損	3	60,674			25,604			
3.賃貸借契約等解約損		1,124			246			
4.投資有価証券売却損					314			
5.投資有価証券評価損		117,135						
6.関係会社株式評価損					24,343			
7.その他の特別損失		14,835	193,962	0.6	4,662	55,212	0.2	138,749
税引前当期純利益			125,221	0.4		63,701	0.2	61,519
法人税、住民税及び 事業税			61,870	0.2		40,076	0.1	21,794
当期純利益			63,350	0.2		23,625	0.1	39,725
前期繰越利益			165,147			228,497		63,350
当期末処分利益			228,497			252,122		23,625

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	第30期	第31期	比較増減 (は減)
		(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	金額(千円)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		125,221	63,701	61,519
2. 減価償却費		538,400	528,587	9,813
3. 賃貸借契約等解約益		11,100	5,942	5,158
4. 貸倒引当金の増加額(減少額)		5,767	6,742	12,509
5. 賞与引当金の増加額(減少額)		652	23,032	23,684
6. 退職給付引当金の増加額		95,161	82,456	12,705
7. 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		9,543	3,183	12,726
8. 受取利息及び受取配当金		13,284	9,231	4,053
9. 支払利息		502,635	563,570	60,935
10. 投資有価証券評価損		117,135		117,135
11. 関係会社株式評価損			24,343	24,343
12. 投資有価証券売却損(売却益)		3,290	312	3,603
13. 有形固定資産売却損		155		155
14. 有形固定資産除却損		58,779	25,474	33,305
15. 無形固定資産売却損		37	42	5
16. 無形固定資産除却損		1,894	130	1,764
17. 売上債権の減少額(増加額)		12,196	28,957	41,154
18. たな卸資産の減少額(増加額)		238,625	358,313	596,938
19. 仕入債務の増加額(減少額)		323,019	491,329	814,348
20. 未払消費税等の増加額(減少額)		2,682	54,185	56,867
21. その他		53,689	92,091	145,780
小 計		2,033,528	273,526	1,760,001
22. 利息及び配当金の受取額		13,284	9,231	4,053
23. 利息の支払額		488,283	583,843	95,560
24. 法人税等の支払額		93,075	63,849	29,226
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,465,454	364,935	1,830,389

区 分	注記 番号	第30期	第31期	比較増減
		(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	(は減)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		0	0	0
2. 投資有価証券の取得による支出		8,192	6,610	1,581
3. 投資有価証券の売却による収入		15,694	435	15,258
4. 有形固定資産の取得による支出		534,066	900,550	366,484
5. 有形固定資産の売却による収入		7,507		7,507
6. 無形固定資産の取得による支出		1,628	26,058	24,430
7. 長期貸付による支出			3,600	3,600
8. 長期貸付金の回収による収入		10,613	1,755	8,858
9. 保証金・敷金の取得による支出		41,771	58,406	16,634
10. 保証金・敷金の回収による収入		416,198	406,913	9,285
11. 預り保証金・敷金の払戻し による支出		45,572	44,162	1,410
12. 預り保証金・敷金の取得による収入		8,199	22,652	14,453
13. 営業の譲渡による収入			7,128	7,128
14. その他		6,815	321	6,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		179,833	600,825	420,992
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		1,475,576	12,311,941	13,787,517
2. 長期借入れによる収入			13,237,199	13,237,199
3. 長期借入金の返済による支出		2,175,576	645,514	1,530,062
4. 社債の発行による収入			349,167	349,167
5. 社債の償還による支出			28,000	28,000
6. 自己株式の取得による支出		61,767	76,293	14,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		761,767	524,617	1,286,384
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		523,853	441,142	964,996
現金及び現金同等物の期首残高		994,183	1,518,037	523,853
現金及び現金同等物の期末残高		1,518,037	1,076,894	441,142

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

利益処分案

区 分	注記 区分	第30期	第31期	比較増減
		(平成16年2月29日)	(平成17年2月28日)	(は減)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		228,497	252,122	23,625
利益処分額				
次期繰越利益		228,497	252,122	23,625

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第 30 期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	第 31 期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	第31期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利キャップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利キャップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利キャップ取引及び金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利キャップ取引及び金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>

項目	第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	第31期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。	同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成16年2月29日)		第31期 (平成17年2月28日)																																													
1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。																																													
<table border="0"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>62,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内保証金</td> <td>261,594 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,805,212 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,154,807 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>159,260 千円</td> </tr> <tr> <td>保証金・敷金</td> <td>2,981,884 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,424,759 千円</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額	流動資産		定期預金	62,000 千円	一年内保証金	261,594 千円	有形固定資産		建物	3,805,212 千円	土地	11,154,807 千円	投資その他の資産		投資有価証券	159,260 千円	保証金・敷金	2,981,884 千円	合計	18,424,759 千円	<table border="0"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>60,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内保証金</td> <td>250,027 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,815,074 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,500,486 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>164,911 千円</td> </tr> <tr> <td>保証金・敷金</td> <td>2,660,660 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,451,160 千円</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額	流動資産		定期預金	60,000 千円	一年内保証金	250,027 千円	有形固定資産		建物	3,815,074 千円	土地	11,500,486 千円	投資その他の資産		投資有価証券	164,911 千円	保証金・敷金	2,660,660 千円	合計	18,451,160 千円
資産の種類	金額																																														
流動資産																																															
定期預金	62,000 千円																																														
一年内保証金	261,594 千円																																														
有形固定資産																																															
建物	3,805,212 千円																																														
土地	11,154,807 千円																																														
投資その他の資産																																															
投資有価証券	159,260 千円																																														
保証金・敷金	2,981,884 千円																																														
合計	18,424,759 千円																																														
資産の種類	金額																																														
流動資産																																															
定期預金	60,000 千円																																														
一年内保証金	250,027 千円																																														
有形固定資産																																															
建物	3,815,074 千円																																														
土地	11,500,486 千円																																														
投資その他の資産																																															
投資有価証券	164,911 千円																																														
保証金・敷金	2,660,660 千円																																														
合計	18,451,160 千円																																														
<table border="0"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19,971,116 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>154,984 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,016 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,526,116 千円</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額	短期借入金	19,971,116 千円	一年以内返済予定長期借入金	154,984 千円	長期借入金	400,016 千円	合計	20,526,116 千円	<table border="0"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,659,175 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,094,824 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定の社債</td> <td>56,000 千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>280,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,051,861 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,141,860 千円</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額	短期借入金	7,659,175 千円	一年以内返済予定長期借入金	1,094,824 千円	一年内償還予定の社債	56,000 千円	社債	280,000 千円	長期借入金	12,051,861 千円	合計	21,141,860 千円																				
債務の種類	金額																																														
短期借入金	19,971,116 千円																																														
一年以内返済予定長期借入金	154,984 千円																																														
長期借入金	400,016 千円																																														
合計	20,526,116 千円																																														
債務の種類	金額																																														
短期借入金	7,659,175 千円																																														
一年以内返済予定長期借入金	1,094,824 千円																																														
一年内償還予定の社債	56,000 千円																																														
社債	280,000 千円																																														
長期借入金	12,051,861 千円																																														
合計	21,141,860 千円																																														
2 会社が発行する株式	普通株式 51,000,000 株	2 会社が発行する株式	普通株式 51,000,000 株																																												
発行済株式数	普通株式 16,100,000 株	発行済株式数	普通株式 16,100,000 株																																												
3 自己株式の保有数	普通株式 526,000 株	3 自己株式の保有数	普通株式 937,000 株																																												
4 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,130千円であります。	4 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,708千円であります。																																												
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 639,629 千円 設備等支払手形 21,010 千円		5																																													

(損益計算書関係)

第 30 期 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕	第 31 期 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕																																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">599,295 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,763,206 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">197,555 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,656 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">262,099 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,543 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,136,603 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">466,151 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">538,400 千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">195,520 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">181,396 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,571 千円</td></tr> <tr><td>その他の経費</td><td style="text-align: right;">1,489,475 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,913,474 千円</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">販売費と一般管理費のおおよその割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">販売費</td> <td style="text-align: right;">48%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">128 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">26 千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">37 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">29,955 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,220 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,137 千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">19,466 千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">1,894 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,674 千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	広告宣伝費	599,295 千円	給与手当	2,763,206 千円	賞与	197,555 千円	賞与引当金繰入額	65,656 千円	退職給付費用	262,099 千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,543 千円	地代家賃	2,136,603 千円	水道光熱費	466,151 千円	減価償却費	538,400 千円	リース料	195,520 千円	業務委託費	181,396 千円	貸倒引当金繰入額	8,571 千円	その他の経費	1,489,475 千円	合計	8,913,474 千円	販売費と一般管理費のおおよその割合		販売費	48%	一般管理費	52%	項目	金額	建物	128 千円	構築物	26 千円	その他の無形固定資産	37 千円	合計	192 千円	項目	金額	建物	29,955 千円	構築物	6,220 千円	器具備品	3,137 千円	建設仮勘定	19,466 千円	借地権	1,894 千円	合計	60,674 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">593,186 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,915,410 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">71,500 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,624 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">262,664 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,094 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,117,842 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">496,794 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">528,587 千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">194,393 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">176,457 千円</td></tr> <tr><td>その他の経費</td><td style="text-align: right;">1,487,092 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,895,645 千円</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">販売費と一般管理費のおおよその割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">販売費</td> <td style="text-align: right;">47%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">53%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">42 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,841 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,072 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">45 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">992 千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">5,521 千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">130 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,604 千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	広告宣伝費	593,186 千円	給与手当	2,915,410 千円	賞与	71,500 千円	賞与引当金繰入額	42,624 千円	退職給付費用	262,664 千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,094 千円	地代家賃	2,117,842 千円	水道光熱費	496,794 千円	減価償却費	528,587 千円	リース料	194,393 千円	業務委託費	176,457 千円	その他の経費	1,487,092 千円	合計	8,895,645 千円	販売費と一般管理費のおおよその割合		販売費	47%	一般管理費	53%	項目	金額	その他の無形固定資産	42 千円	合計	42 千円	項目	金額	建物	7,841 千円	構築物	11,072 千円	車両運搬具	45 千円	器具備品	992 千円	建設仮勘定	5,521 千円	借地権	130 千円	合計	25,604 千円
項目	金額																																																																																																																				
広告宣伝費	599,295 千円																																																																																																																				
給与手当	2,763,206 千円																																																																																																																				
賞与	197,555 千円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	65,656 千円																																																																																																																				
退職給付費用	262,099 千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,543 千円																																																																																																																				
地代家賃	2,136,603 千円																																																																																																																				
水道光熱費	466,151 千円																																																																																																																				
減価償却費	538,400 千円																																																																																																																				
リース料	195,520 千円																																																																																																																				
業務委託費	181,396 千円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	8,571 千円																																																																																																																				
その他の経費	1,489,475 千円																																																																																																																				
合計	8,913,474 千円																																																																																																																				
販売費と一般管理費のおおよその割合																																																																																																																					
販売費	48%																																																																																																																				
一般管理費	52%																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
建物	128 千円																																																																																																																				
構築物	26 千円																																																																																																																				
その他の無形固定資産	37 千円																																																																																																																				
合計	192 千円																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
建物	29,955 千円																																																																																																																				
構築物	6,220 千円																																																																																																																				
器具備品	3,137 千円																																																																																																																				
建設仮勘定	19,466 千円																																																																																																																				
借地権	1,894 千円																																																																																																																				
合計	60,674 千円																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
広告宣伝費	593,186 千円																																																																																																																				
給与手当	2,915,410 千円																																																																																																																				
賞与	71,500 千円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	42,624 千円																																																																																																																				
退職給付費用	262,664 千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,094 千円																																																																																																																				
地代家賃	2,117,842 千円																																																																																																																				
水道光熱費	496,794 千円																																																																																																																				
減価償却費	528,587 千円																																																																																																																				
リース料	194,393 千円																																																																																																																				
業務委託費	176,457 千円																																																																																																																				
その他の経費	1,487,092 千円																																																																																																																				
合計	8,895,645 千円																																																																																																																				
販売費と一般管理費のおおよその割合																																																																																																																					
販売費	47%																																																																																																																				
一般管理費	53%																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
その他の無形固定資産	42 千円																																																																																																																				
合計	42 千円																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
建物	7,841 千円																																																																																																																				
構築物	11,072 千円																																																																																																																				
車両運搬具	45 千円																																																																																																																				
器具備品	992 千円																																																																																																																				
建設仮勘定	5,521 千円																																																																																																																				
借地権	130 千円																																																																																																																				
合計	25,604 千円																																																																																																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 30 期 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕	第 31 期 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,580,542 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">62,505 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,518,037 千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	現金及び預金勘定	1,580,542 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	62,505 千円	現金及び現金同等物	1,518,037 千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,139,399 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">62,505 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076,894 千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	現金及び預金勘定	1,139,399 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	62,505 千円	現金及び現金同等物	1,076,894 千円
項目	金額																
現金及び預金勘定	1,580,542 千円																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	62,505 千円																
現金及び現金同等物	1,518,037 千円																
項目	金額																
現金及び預金勘定	1,139,399 千円																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	62,505 千円																
現金及び現金同等物	1,076,894 千円																

(リース取引関係)

第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	第31期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 (千円)	車両運搬具 器具備品 合計 (千円) (千円) (千円)
取得価額相当額	取得価額相当額
517,546	9,186 612,480 621,666
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
197,466	1,184 198,410 199,594
期末残高相当額	期末残高相当額
320,079	8,001 414,069 422,071
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
85,097千円	117,320千円
1年超	1年超
243,106千円	317,864千円
合計	合計
328,203千円	435,185千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
116,775千円	130,071千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
102,475千円	113,557千円
支払利息相当額	支払利息相当額
14,612千円	22,023千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	第30期 (平成16年2月29日)			第31期 (平成17年2月28日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	87,422	99,458	12,036	122,659	144,078	21,419
小計	87,422	99,458	12,036	122,659	144,078	21,419
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	55,218	48,437	6,780	25,603	20,484	5,118
小計	55,218	48,437	6,780	25,603	20,484	5,118
合計	142,640	147,896	5,255	148,262	164,563	16,301

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区 分	第30期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	第31期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
売却額(千円)	15,694	435
売却益の合計額(千円)	3,290	1
売却損の合計額(千円)		314

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	第30期 (平成16年2月29日)	第31期 (平成17年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	33,500	9,156
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,579	91,819

(注) 1. 第30期においてその他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損117,135千円を計上しております。

2. 第31期において子会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損24,343千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第30期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	第31期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社では、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行なわない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決済を受け、経理部にてリスクの一元管理をおこなっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 当社では、一部の借入金につき、将来の取引市場での金利変動による影響を抑える目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップには、市場の金利変動によるリスクを有しております。また、金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第30期(自平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第31期(自平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	第31期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した平成16年2月29日現在の年金資産は630,169千円であります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した平成17年2月28日現在の年金資産は747,873千円であります。</p>																																								
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成16年2月29日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,613,535</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">516,304</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,097,231</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">407,437</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">157,665</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">532,127</td> </tr> <tr> <td>(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">532,127</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,613,535	年金資産	516,304	未積立退職給付債務	1,097,231	(+)		会計基準変更時差異の未処理額	407,437	未認識数理計算上の差異	157,665	貸借対照表計上額純額	532,127	(+ +)		前払年金費用		退職給付引当金(+)	532,127	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成17年2月28日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,783,120</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">597,496</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,185,624</td> </tr> <tr> <td>(+)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">373,484</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">197,557</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">614,584</td> </tr> <tr> <td>(+ +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">614,584</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,783,120	年金資産	597,496	未積立退職給付債務	1,185,624	(+)		会計基準変更時差異の未処理額	373,484	未認識数理計算上の差異	197,557	貸借対照表計上額純額	614,584	(+ +)		前払年金費用		退職給付引当金(+)	614,584
退職給付債務	1,613,535																																								
年金資産	516,304																																								
未積立退職給付債務	1,097,231																																								
(+)																																									
会計基準変更時差異の未処理額	407,437																																								
未認識数理計算上の差異	157,665																																								
貸借対照表計上額純額	532,127																																								
(+ +)																																									
前払年金費用																																									
退職給付引当金(+)	532,127																																								
退職給付債務	1,783,120																																								
年金資産	597,496																																								
未積立退職給付債務	1,185,624																																								
(+)																																									
会計基準変更時差異の未処理額	373,484																																								
未認識数理計算上の差異	197,557																																								
貸借対照表計上額純額	614,584																																								
(+ +)																																									
前払年金費用																																									
退職給付引当金(+)	614,584																																								
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110,057</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,369</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,691</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,158</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,953</td> </tr> <tr> <td>小計(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">180,846</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">81,253</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">262,099</td> </tr> </table>	勤務費用	110,057	利息費用	28,369	期待運用収益	7,691	数理計算上の差異の費用処理額	16,158	会計基準変更時差異の費用処理額	33,953	小計(+ + + +)	180,846	総合型厚生年金基金への拠出額	81,253	退職給付費用	262,099	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">115,294</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,270</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,326</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,898</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,582</td> </tr> <tr> <td>小計(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">181,671</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">80,993</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">262,664</td> </tr> </table>	勤務費用	115,294	利息費用	32,270	期待運用収益	10,326	数理計算上の差異の費用処理額	7,898	会計基準変更時差異の費用処理額	33,953	その他	2,582	小計(+ + + + +)	181,671	総合型厚生年金基金への拠出額	80,993	退職給付費用	262,664						
勤務費用	110,057																																								
利息費用	28,369																																								
期待運用収益	7,691																																								
数理計算上の差異の費用処理額	16,158																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	33,953																																								
小計(+ + + +)	180,846																																								
総合型厚生年金基金への拠出額	81,253																																								
退職給付費用	262,099																																								
勤務費用	115,294																																								
利息費用	32,270																																								
期待運用収益	10,326																																								
数理計算上の差異の費用処理額	7,898																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	33,953																																								
その他	2,582																																								
小計(+ + + + +)	181,671																																								
総合型厚生年金基金への拠出額	80,993																																								
退職給付費用	262,664																																								
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								

(税効果会計関係)

第 30 期 (平成 16 年 2 月 29 日)	第 31 期 (平成 17 年 2 月 28 日)																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">228,716</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">74,930</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">196,703</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,148</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">32,927</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,685</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">575,685</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,685</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,125</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	228,716	役員退職慰労金繰入超過額	74,930	退職給付引当金繰入超過額	196,703	ゴルフ会員権評価損否認	8,148	貸倒引当金繰入超過額	32,927	その他	34,258	繰延税金資産小計	575,685	評価性引当額	575,685	繰延税金資産合計	575,685	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,125	繰延税金負債合計	2,125	繰延税金負債の純額	2,125	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174,788</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">73,643</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">237,959</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,148</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,214</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,844</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,816</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">547,816</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,816</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,592</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,592</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,592</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	174,788	役員退職慰労金繰入超過額	73,643	退職給付引当金繰入超過額	237,959	ゴルフ会員権評価損否認	8,148	貸倒引当金繰入超過額	13,214	関係会社株式評価損否認	9,844	その他	30,216	繰延税金資産小計	547,816	評価性引当額	547,816	繰延税金資産合計	547,816	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,592	繰延税金負債合計	6,592	繰延税金負債の純額	6,592
繰延税金資産																																																											
税務上の繰越欠損金	228,716																																																										
役員退職慰労金繰入超過額	74,930																																																										
退職給付引当金繰入超過額	196,703																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	8,148																																																										
貸倒引当金繰入超過額	32,927																																																										
その他	34,258																																																										
繰延税金資産小計	575,685																																																										
評価性引当額	575,685																																																										
繰延税金資産合計	575,685																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	2,125																																																										
繰延税金負債合計	2,125																																																										
繰延税金負債の純額	2,125																																																										
繰延税金資産																																																											
税務上の繰越欠損金	174,788																																																										
役員退職慰労金繰入超過額	73,643																																																										
退職給付引当金繰入超過額	237,959																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	8,148																																																										
貸倒引当金繰入超過額	13,214																																																										
関係会社株式評価損否認	9,844																																																										
その他	30,216																																																										
繰延税金資産小計	547,816																																																										
評価性引当額	547,816																																																										
繰延税金資産合計	547,816																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	6,592																																																										
繰延税金負債合計	6,592																																																										
繰延税金負債の純額	6,592																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額等</td><td style="text-align: right;">18.3 %</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">31.4 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">42.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 %	住民税等均等割額等	18.3 %	同族会社の留保金に対する税額	31.4 %	評価性引当額の増減	42.1 %	その他	0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4 %	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額等</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">16.7 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">43.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.6 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 %	住民税等均等割額等	39.5 %	同族会社の留保金に対する税額	16.7 %	評価性引当額の増減	43.8 %	その他	6.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9 %																								
法定実効税率	41.7 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 %																																																										
住民税等均等割額等	18.3 %																																																										
同族会社の留保金に対する税額	31.4 %																																																										
評価性引当額の増減	42.1 %																																																										
その他	0.3 %																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4 %																																																										
法定実効税率	41.7 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 %																																																										
住民税等均等割額等	39.5 %																																																										
同族会社の留保金に対する税額	16.7 %																																																										
評価性引当額の増減	43.8 %																																																										
その他	6.6 %																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9 %																																																										

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関係当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	第31期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕
<p>1株当たり純資産額 284円48銭 1株当たり当期純利益 4円2銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 289円15銭 1株当たり当期純利益 1円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕	第31期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕
損益計算書上の当期純利益	63,350千円	23,625千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	63,350千円	23,625千円
普通株式の期中平均株式数	15,748,377株	15,359,890株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売及び仕入の状況

1. 販売状況

期 別 項 目	第30期 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕		第31期 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕		比較増 (は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	10,482,343	33.8	9,937,580	32.2	544,762
家庭用品	7,291,612	23.5	6,728,122	21.8	563,490
カー・レジャー用品	7,674,613	24.7	7,703,631	25.0	29,018
計	25,448,570	82.0	24,369,335	79.0	1,079,235
WILD-1	4,577,346	14.8	4,557,159	14.8	20,186
業務スーパー			1,345,165	4.4	1,345,165
オフハウス			353,274	1.1	353,274
その他	1,000,170	3.2	215,854	0.7	784,315
合計	31,026,087	100.0	30,840,789	100.0	185,297

2. 仕入状況

期 別 項 目	第30期 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕		第31期 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕		比較増 (は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	7,407,075	32.9	7,489,769	32.5	82,693
家庭用品	5,499,886	24.4	5,312,210	23.1	187,675
カー・レジャー用品	5,917,217	26.3	5,795,506	25.1	121,711
計	18,824,179	83.6	18,597,486	80.7	226,693
WILD-1	3,134,280	13.9	3,085,233	13.4	49,046
業務スーパー			1,110,737	4.8	1,110,737
オフハウス			169,643	0.8	169,643
その他	565,093	2.5	73,873	0.3	491,219
合計	22,523,553	100.0	23,036,974	100.0	513,421

(注) 1. 商品区分の内訳は、次の通りであります。

- (1) DIY用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器等)
- (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品等)
- (3) カー・レジャー用品……………(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車等)
- (4) WILD-1……………(アウトドア用品)
- (5) 業務スーパー……………(業務用食材等)
- (6) オフハウス……………(リサイクル商品)
- (7) その他……………(飲食店)

なお、その他の事業に含まれておりました飲食店は平成16年9月1日付で当社の子会社(株)アテナへ営業譲渡しております。また、従来その他の事業に含めて表示しておりました業務スーパー店及びオフハウス店は当事業年度より「業務スーパー事業」及び「オフハウス事業」としております。前事業年度の数値を同様に組替えると以下のとおりになります。

1. 販売状況

期 別 項 目	第30期 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕		第31期 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕		比較増 (は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	10,482,343	33.8	9,937,580	32.2	544,762
家庭用品	7,291,612	23.5	6,728,122	21.8	563,490
カー・レジャー用品	7,674,613	24.7	7,703,631	25.0	29,018
計	25,448,570	82.0	24,369,335	79.0	1,079,235
WILD-1	4,577,346	14.8	4,557,159	14.8	20,186
業務スーパー	277,906	0.9	1,345,165	4.4	1,067,259
オフハウス	277,848	0.9	353,274	1.1	75,425
その他	444,415	1.4	215,854	0.7	228,560
合計	31,026,087	100.0	30,840,789	100.0	185,297

2. 仕入状況

期 別 項 目	第30期 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕		第31期 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕		比較増 (は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	7,407,075	32.9	7,489,769	32.5	82,693
家庭用品	5,499,886	24.4	5,312,210	23.1	187,675
カー・レジャー用品	5,917,217	26.3	5,795,506	25.1	121,711
計	18,824,179	83.6	18,597,486	80.7	226,693
WILD-1	3,134,280	13.9	3,085,233	13.4	49,046
業務スーパー	278,752	1.2	1,110,737	4.8	831,985
オフハウス	121,612	0.6	169,643	0.8	48,031
その他	164,728	0.7	73,873	0.3	90,854
合計	22,523,553	100.0	23,036,974	100.0	513,421

2. 販売・仕入数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
4. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。
5. 業務スーパー事業及びオフハウス事業の増加は店舗増加によるものであります。

6. 役員の異動

該当事項はありません。